



砥部町の財政状況

平成 26 年度決算に基づく財務諸表

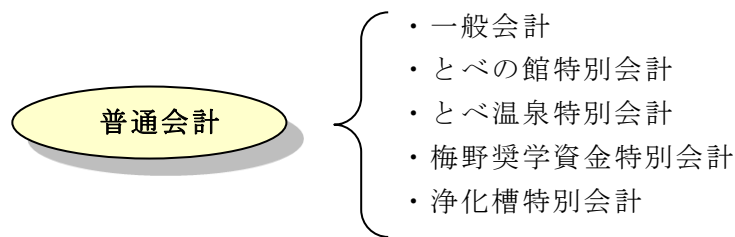
町の財政状況（普通会計）を分析しました。財務諸表は、総務省方式改訂モデルで作成しています。なお、公共資産部門は資産台帳から計上しています。

普通会計の財務諸表

第1 作成の基本事項

1 普通会計とは

地方公共団体の財政は、一つの財布ではなく、幾つかの財布に分けてやりくりをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの自治体でも同じという訳ではありません。そのため、総務省は統一した基準で整理して、自治体間の比較ができるようにした会計区分を設け、財政統計に使用しています。その会計区分の一つが、普通会計です。砥部町の普通会計は、次の5会計です。



2 作成基準となる日

作成基準日は、平成27年3月31日（平成26年度末）です。平成27年4月1日から5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しました。

3 基になる数値

使用した数値は、決算統計¹データを基礎としています。ただし、公共資産部門は道路、橋梁、河川、砂防を除いて資産台帳から計上しています。

4 モデルの選択

新公会計制度には、基準モデルと総務省方式改訂モデルの二つがあります。基準モデルは、資産台帳に基づき公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。一方、総務省方式改訂モデルは、将来的に資産台帳を整備することにはなっていますが、当面、決算統計情報を活用して作成（統計方式）することが認められています。決算統計の情報を活用するため、財務書類の作成が容易である半面、ストック情報に精緻さを欠くとい

¹ 「決算統計」とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し、総務省がまとめた統計です。普通会計を中心に作成します。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。

う問題がありました。砥部町では総務省方式改訂モデルで作成していますが、平成20年度決算分より公共資産部門を資産台帳から計上（台帳方式）することで、その問題を解消しています。

この報告では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。また、該当がない項目はブランク、該当はあるが単位未満の項目は「0」表記としています。

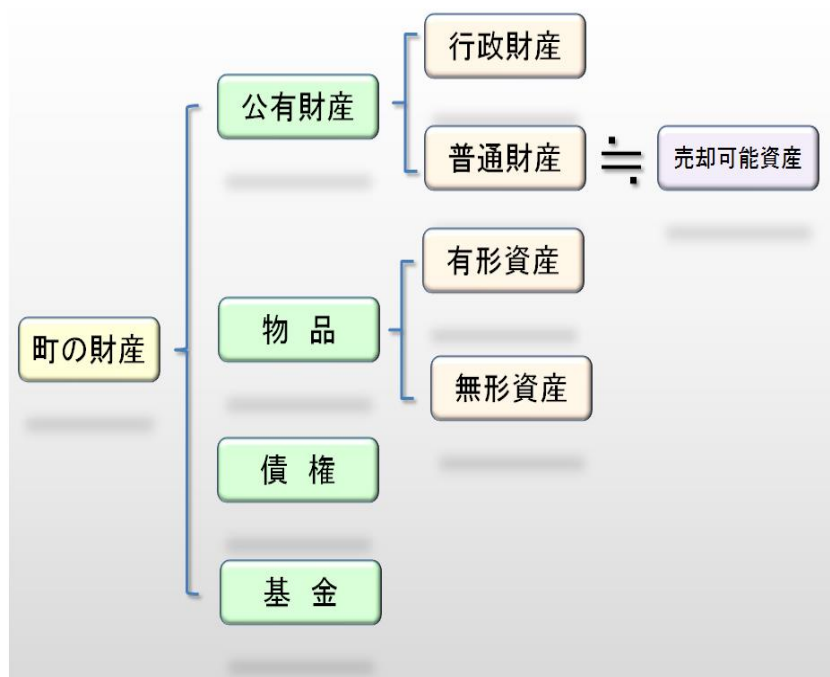
第2 町の財産

1 財産の分類

はじめに、町の財産について説明しておきます。町が保有する財産には、大きく分類すると、「公有財産」、「物品」、「債権」、「基金」の4種類があります。公有財産は、土地や建物、有価証券などです。また、公有財産は、行政財産（使用目的を持った財産）と普通財産（目的を失った財産）に区分されます。

自治体は、何らかの目的を持って資産を取得します。言うなれば、取得した時点ではほとんど行政財産のはずです。その後、その目的を失った資産が、普通財産に移行することになります。

図表 1-1 町の財産



行政財産は、貸し付けや交換、売り払う、などの行為は原則として認められていません。普通財産は私法上の取引対象となり、貸し付けや売却が可能です。そのため、普通財産は、売却可能資産と考えることができます。

物品は、有形資産と無形資産に区分することができます。無形資産は、ソフトウェアなどが該当します。

2 資産台帳の整備

これまでの自治体の会計は、現金主義といって、現金の動きだけに注目してきました。現金主義が採用されている理由は、予算の適正・確実な執行を統制するための手段として、現金の収受が持つ客観性、確実性に着目しているためと考えられます。その結果、資産に関する意識が希薄でした。

新公会計制度の目的の一つは、資産・債務の実態把握と管理であり、とりわけ、資産価値の適切な評価が重要とされています。砥部町では、平成 20 年度に資産に関する情報を網羅した資産台帳が完成しています。資産台帳は、電子データで町の資産情報を一元管理するものです。今後、老朽化した資産の更新を計画的に行うために重要な役割を持つことになります。

3 公正価値評価

資産台帳では、現在の資産価値がいくらあるのかを把握して計上する「公正価値評価」を採用しています。いわゆる時価評価です。公正価値評価額の算出は、固定資産税の課税に使われる評価額を基礎にしています。そのため、固定資産税の評価額が見直されるたびに評価をやり直すこととしています。また、建物、構築・工作物（以下、「建物等」と言います。）では、取得当時の価格にデフレーター¹を乗じることで、現在、再取得したらいくらになるのかという「再調達価格」を算出し、そこから減価償却処理を行っています。



公正価値評価を採用する理由は、自治体が保有する建物等の多くは、老朽化しても引き続き同様の行政サービスを提供する必要があるからです。

そのため、過去に取得した価額で計上するよりも、再調達原価を評価して計上した方が、将来に向けた行政サービス提供能力をより適切に評価できるという考えによるものです。

企業では、資産を将来の資金流入をもたらすものと捉えますが、公会計では、現金化（売却）できるものは限られた一部分であるため、資産を将来の行政サービス提供能力を有するものとして捉えているためです。

道路、道路橋、ごみ処理施設、消防、学校など自治体の保有する資産は、老朽化したからといって切り捨てることはできません。組織の内側から見ると、資産価値の無くなった物件（老朽化施設）こそ、今後の更新時期や金額、統廃合などを検討

¹ 一種の価格指数のことで、建設工事費等について物価変動の影響を加味するための指数です。建物については、（社）全国市有物件災害共済会の建物構造別・用途別デフレーターを、建物以外は、国土交通省の建設工事費デフレーターを使用しています。

しなければならないという意味で、大きな意味を持っています。企業とは少し違った視点で見てください。

なお、道路台帳に登録された道路や橋梁（以下、「道路・橋梁等」と言います。）、河川、砂防は、個別評価を行わず、決算統計からの数値をそのまま使用しています。

第3 財務諸表

平成26年度 バランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産		公共資産全体に占める割合	1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		5,645,839
①生活インフラ・国土保全	11,782,503	32.4%	(2) 長期未払金		
②教育	15,149,522	41.7%	①物件の購入等	112,104	
③福祉	1,015,154	2.8%	②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	2,842,186	7.8%	③その他	0	
⑤産業振興	1,512,383	4.2%	長期未払金計		112,104
⑥消防	183,406	0.5%	(3) 退職手当引当金		1,366,996
⑦総務	2,991,860	8.2%	(4) 損失補償等引当金		0
有形固定資産計	35,477,014	97.6%			
(2) 無形固定資産	96,742	0.3%			
(3) 売却可能資産	793,110	2.2%			
※公共施設のうち、建設仮勘定	16,118	0.0%			
※公共施設のうち、リース資産	169,502	0.5%			
公共資産合計	36,366,866		固定負債合計	7,124,939	
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債		535,142
①投資及び出資金	334,341		(2) 短期借入金（翌年度繰上充入金）		0
②投資損失引当金	△ 4,900		(3) 未払金		57,398
投資及び出資金計	329,441		(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(2) 貸付金		25	(5) 賞与引当金		74,249
(3) 基金等					
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	2,127,267				
③土地開発基金	0				
④その他定額運用基金	30,807				
⑤退職手当組合積立金	761,676				
基金等計	2,919,750				
(4) 長期延滞債権		38,208			
(5) 回収不能見込額		△ 10,743			
投資等合計	3,276,681		流動負債合計	666,789	
3 流動資産			負 債 合 計	7,791,728	
(1) 現金預金			※資産合計に対する負債の割合 18.6%		
①財政調整基金	1,475,773				
②減債基金	0				
③歳計現金	796,210				
現金預金計	2,271,983				
(2) 未収金					
①地方税	9,354				
②その他	631				
③回収不能見込額	△ 2,504				
未収金計	7,481				
流動資産合計	2,279,464				
資 産 合 計	41,923,011		純 資 産 合 計	34,131,283	
			※資産合計に対する負債の割合 81.4%		
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,923,011	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,190,410 千円
	②教育	33,765 千円
	③福祉	13,476 千円
	④環境衛生	89,165 千円
	⑤産業振興	350,564 千円
	⑥消防	1,315 千円
	⑦総務	41,353 千円
	計	1,720,048 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	69,370 千円
	②地方債	113,897 千円
	③一般財源等	1,536,781 千円
	計	1,720,048 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	0 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,450,351千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,740,073 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,180,981 千円	6,180,981 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	169502 千円	△ 169,502 千円
公営事業地方債負担見込額	3,581,536 千円		3,581,536 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	372,236 千円		372,236 千円
退職手当負担見込額	605,320 千円	605,320 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	11,328,212 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,709,590 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	168,271 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,450,351 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 588,139 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は14,581,878千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,891,893千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,407,646	21.3%	51,218	293,135	223,300	153,416	75,131	18,560	496,345	96,541			0
	(2)退職手当引当金繰入等	617	0.0%	10	155	136	86	41	1	179	9			0
	(3)賞与引当金繰入額	74,249	1.1%	968	15,813	12,076	8,310	4,054	1,005	26,790	5,233			0
	小 計	1,482,512	22.5%	52,196	309,103	235,512	161,812	79,226	19,566	523,314	101,783			0
2	(1)物件費	1,224,865	18.6%	78,957	281,099	197,262	342,010	138,560	14,839	165,109	7,029			0
	(2)維持補修費	76,193	1.2%	0	0	0	76,193	0	0	0	0			
	(3)減価償却費	937,642	14.2%	289,255	401,840	27,851	120,321	33,203	13,813	51,359				
	小 計	2,238,700	34.0%	368,212	682,939	225,113	538,524	171,763	28,652	216,468	7,029			0
3	(1)社会保障給付	887,753	13.5%		7,300	880,453	0							
	(2)補助金等	781,925	11.9%	14,169	22,920	89,146	77,180	153,304	390,921	32,189	2,096			0
	(3)他会計等への支出額	991,601	15.0%	115,240	0	842,248	7,207	26,906	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,173	0.1%	9,173	0	0	0	0	0	0				0
	小 計	2,670,452	40.5%	138,582	30,220	1,811,847	84,387	180,210	390,921	32,189	2,096			0
4	(1)支払利息	72,594	1.1%									72,594		
	(2)回収不能見込計上額	4,525	0.1%										4,525	
	(3)その他行政コスト	125,284	1.9%					0						125,284
	小 計	202,403	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	72,594	4,525	125,284
経 常 行 政 コ ス ト a		6,594,067		558,990	1,022,262	2,272,472	784,723	431,199	439,139	771,971	110,908	72,594	4,525	125,284
(構 成 比 率)				8.5%	15.5%	34.5%	11.9%	6.5%	6.7%	11.7%	1.7%	1.1%	0.1%	1.9%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	315,099		6,115	30,552	72,596	121,404	49,695	0	14,472	0	0		0	20,265
2 分担金・負担金・寄附金 c	109,864		0	97,928	9,662	0	0	796	0	0	0		0	1,478
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	424,963		6,115	128,480	82,258	121,404	49,695	796	14,472	0	0		0	21,743
d/a	6.44%		1.1%	12.6%	3.6%	15.5%	11.5%	0.2%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,169,104		552,875	893,782	2,190,214	663,319	381,504	438,343	757,499	110,908	72,594	4,525	125,284	△ 21,743

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,525,215	4,785,042	29,617,647	△ 380,091	△ 497,383
①純経常行政コスト	△ 6,169,104			△ 6,169,104	
②一般財源	5,487,313			5,487,313	
地方税	2,174,980			2,174,980	
地方交付税	2,808,255			2,808,255	
その他行政コスト充当財源	504,078			504,078	
③補助金等受入	1,025,157	11,806		1,013,351	
④臨時損益	1,627			1,627	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,627			1,627	
投資損失増減	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
⑤科目振替		△ 240,486	277,333	△ 36,847	0
公共資産整備への財源投入			555,305	△ 555,305	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			263,814	△ 263,814	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 104,002	104,002	0
減価償却による財源増		△ 240,486	△ 697,156	937,642	0
地方債償還等に伴う財源振替			259,372	△ 259,372	
⑥資産評価替えによる変動額	△ 336				△ 336
⑦無償受贈資産受入	8,227				8,227
⑧その他	253,184		253,184		
●今年度増減	606,068	△ 228,680	530,517	296,340	7,891
期末純資産残高	34,131,283	4,556,362	30,148,164	△ 83,751	△ 489,492

キャッシュ・フロー計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,611,700
物件費	1,370,713
社会保障給付	887,753
補助金等	781,925
支払利息	72,594
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	938,636
その他支出	76,193
支 出 合 計	5,739,514
地方税	2,175,217
地方交付税	2,808,255
国県補助金等	1,018,708
使用料・手数料	332,373
分担金・負担金・寄附金	107,778
諸収入	151,550
地方債発行額	317,900
基金取崩額	172,356
その他収入	348,765
収 入 合 計	7,432,902
経 常 的 収 支 額	1,693,388

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	529,518
公共資産整備補助金等支出	9,173
他会計等への建設費充当財源繰出支出	72,390
支 出 合 計	611,081
国県補助金等	5,543
地方債発行額	147,300
基金取崩額	52,000
その他収入	5,740
収 入 合 計	210,583
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 400,498

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	25,000
基金積立額	275,974
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	85,965
地方債償還額	685,542
長期未払金支払支出	33,423
その他支出	0
支 出 合 計	1,105,909
国県補助金等	906
貸付金回収額	25,062
基金取崩額	0
地方債発行額	48,000
公共資産等売却収入	1,627
その他収入	2,875
収 入 合 計	78,470
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,027,439

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	265,451
期首歳計現金残高	530,759
期末歳計現金残高	796,210

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,721,955 千円
地方債発行額	△ 513,200
財政調整基金等取崩額	△ 165,000
支出総額	△ 7,456,504
地方債元利償還額	758,136
財政調整基金等積立額	100,644
基礎的財政収支	<u>446,031 千円</u>

分析の視点

分析の視点を表にしています。これに沿って詳細を見ていくことにしましょう。



ばじえっと隊長

砥部町の財政をウォッチします。



1 資産形成度

まずは、資産形成度から見ていきましょう。将来世代に残る資産はどのくらいでしょうか。

(1) 公共資産の行政目的別割合

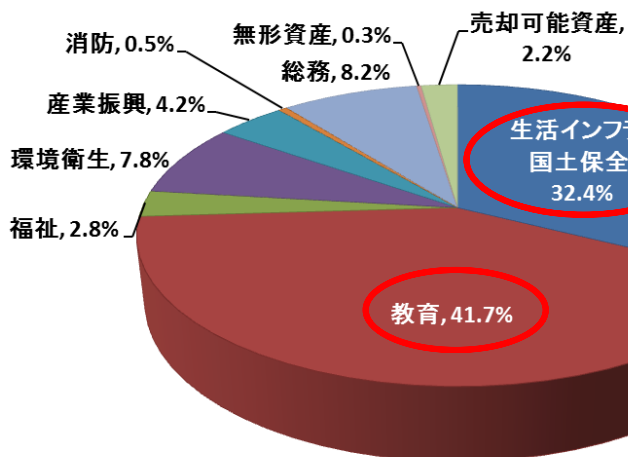
行政目的別の公共資産の額と割合は、次の図表のとおりです。生活インフラ・国土保全と教育部門で73%を占めています。その後、庁舎などを保有する総務部門、ごみ処理施設などを保有する環境衛生部門と続きます。

図表1 行政目的別公共資産の額と割合

生活インフラ・国土保全	117.8億円
教育	151.5億円
福祉	10.2億円
環境衛生	28.4億円
産業振興	15.1億円
消防	1.8億円
総務	29.9億円
無形資産	1億円
売却可能資産	7.9億円

平成26年度 バランスシート
(平成27年3月31日現在)

借 方	貸 方
【資産の部】 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 11,782,503 32.4% ②教育 15,149,522 41.7% ③福祉 1,015,154 2.8% ④環境衛生 2,842,186 7.8% ⑤産業振興 1,512,283 4.2% ⑥消防 183,406 0.5% ⑦総務 2,991,860 8.2% 有形固定資産計 35,477,014 97.6% (2) 無形固定資産 96,742 0.3% (3) 売却可能資産 793,110 2.2% ※公共施設のうち、建設仮勘定 16,118 0.0% ※公共施設のうち、リース資産 169,502 0.5% 公共資産合計 36,366,866	【負債の部】 1 固定負債 5,645,839 (1) 地方債 ①長期未払金 物件の購入等 112,104 債務保証又は損失補償 0 その他 0 長期未払金計 112,104 (3) 退職手当引当金 1,366,996 (4) 損失補償等引当金 0 固定負債合計 7,124,939 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 535,142 (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0 (3) 未払金 57,398 (4) 翌年度支払予定退職手当 0 (5) 賞与引当金 74,249 流動負債合計 666,789 負債合計 7,791,728 ※資産合計に対する負債の割合 18.6% 【純資産の部】 1 公共資産等整備国庫補助金等 4,556,362 2 公共資産等整備一般財源等 30,148,164 3 その他一般財源等 △83,751 4 資産評価差額 △489,492 純資産合計 34,131,283 ※資産合計に対する負債の割合 81.4% 資 産 合 計 41,923,011 負債・純資産合計 41,923,011



インフラと教育で 74%だ
なんて驚き！

(2) 資産老朽化比率

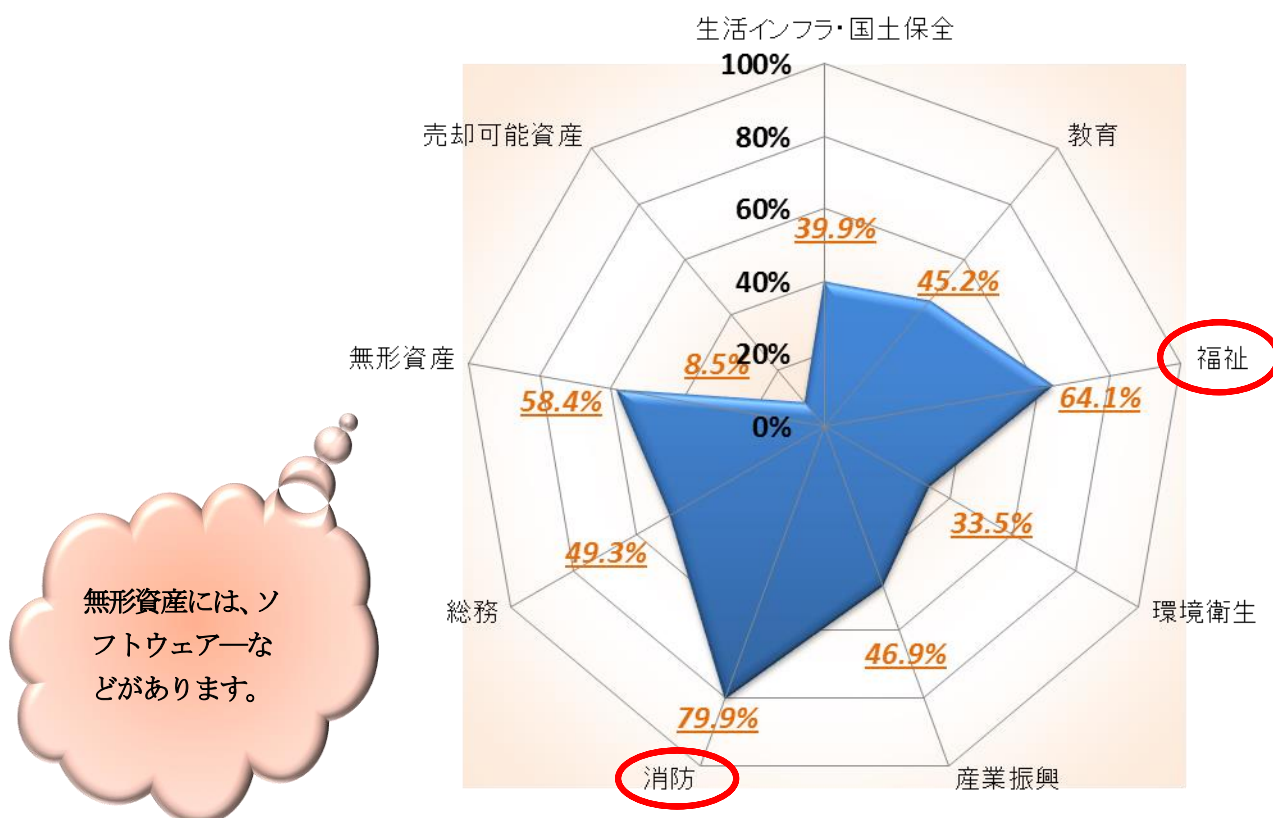
償却資産については、減価償却費累計額を取得価格で除することにより、老朽化した部分の割合を見ることができます。対象は、物品を含めた償却資産です。

 **【計算式】 減価償却費累計額÷取得価格**

図表2をご覧ください。福祉、消防部門の資産の老朽化が進んでいます。福祉部門で64.1%、消防部門では79.9%にまで老朽化が進んでいます。

教育資産の老朽化比率は45.2%です。教育資産は、資産の4割を占める部門だけに、今後の管理が町にとって重要になってきます。

図表2 資産老朽化比率



(3) 歳入総額対資産比率

資産を歳入で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたか見ることができます。

【計算式】 資産合計÷歳入総額

- 比率が高い・・・資産の形成に重点を置いてきたことを表します。
- 比率が低い・・・人的サービスに重点を置いてきたことを表します。
- 年数が多いほど、既に社会資本形成ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多くなり、財政的な負担を強いるものとも考えられます。

また、分子を純資産とすることによって、歳入総額対純資産比率が算出され、これまでの世代による社会資本形成（純資産）は、何年分の歳入に相当するかが分かります。

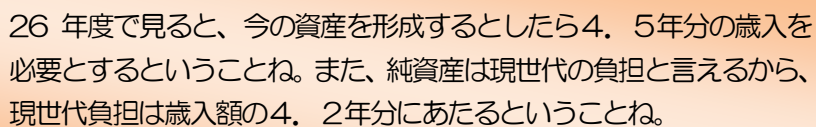
図表 3 歳入総額対資産比率

平成26年度 バランスシート
(平成26年3月31日現在)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	公共資産全体に占める割合	1 固定負債	5,645,839
(1) 有形固定資産	32.4%	(1) 地方債	
①地盤インフラ・国土保全	11,782,503	(2) 退職年金	112,104
②橋梁	15,149,522	①物件の購入等	0
③福祉	1,015,154	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,842,186	③その他	0
⑤社会福祉	1,512,392	長期未払金計	112,104
⑥消防	182,406	(3) 退職手当引当金	1,396,999
⑦道路	2,991,860	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	25,477,014		
(2) 無形固定資産	36,742		
(3) 繰上り資産	793,110		
※公共施設のうち、建設前固定	16,118		
※公共施設のうち、リース資産	169,502		
公共資産合計	26,285,866	固定負債合計	7,124,939
2 投資等		2 流動負債	535,142
(1) 投資及び出資金	334,241	(1) 翌年度償還予定地方債	0
①投資及び出資金	△ 4,900	(2) 短期借入金（翌年度繰上り費用金）	57,398
投資及び出資金計	329,341	(3) 未払金	0
(2) 貸付金	25	(4) 翌年度支払予定退職手当	74,249
(3) 基金等		(5) 貸付引当金	
①退職手当引当金	0		
②その他特定目的基金	2,127,267		
③土地関係基金	0		
④その他特定用途基金	30,897		
⑤退職手当引当金積立金	761,676		
基金等計	2,919,750		
(4) 長期繰上り債権	38,208		
(5) 回収不能見込額	△ 10,743		
投資等合計	3,278,651	流動負債合計	666,789
3 流動資産		負債合計	7,791,728
(1) 現金預金	1,475,772	【純資産の部】	
①現金預金	0	1 公共資産等整備関係補助金等	4,556,262
②繰上り金	796,210	2 公共資産等整備一部財産等	20,148,164
現金預金計	2,271,983	3 その他一般財産等	△ 83,751
(2) 地方債	9,354	4 資産評価差額	△ 489,497
②その他	631		
③回収不能見込額	△ 2,504		
流動資産計	7,451	純資産合計	34,131,253
流動資産合計	2,279,434	※資産合計に対する負債の割合	81.4%
資 産 合 計	41,825,011	負債・純資産合計	41,825,011

単位：百万円

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
歳入合計 a	7,961	8,472	9,289	7,912	8,153
資産合計 b	35,414	35,855	36,639	36,382	36,367
純資産 c	32,404	33,501	33,329	33,525	34,131
歳入総額対資産比率 b/a	4.4 年	4.2 年	3.9 年	4.6 年	4.5 年
歳入総額対純資産比率 c/a	4.1 年	4.0 年	3.6 年	4.2 年	4.2 年



資産の形成が、現世代によるものか、それとも将来世代によるものか、その分担が適切かどうかを見ます。

地方債と未払金を公共資産と投資等の合計で除することにより、将来世代が負担する割合を見ることができます。

图表4 将来負担割合

未払金

バランスシート of 公共資産と投資等の合計は、社会資本の整備状況を示します。この資本形成が、現世代（純資産）によるものか、将来世代（負債）によるものか、その割合を示したものを「社会資本形成の世代間負担割合」と言います。これによると、将来世代の負担割合は、つぎのようになります。

$$\frac{(36 \text{ 億 } 8 \text{ 千万円} + 1 \text{ 億 } 7 \text{ 千万円})}{366 \text{ 億 } 1 \text{ 千万円}} = 10.5\%$$

(社会資本形成地方債＋未払金) (公共資産＋投資等) 将来負担割合



借金は少ない方が良く、純資産は多くてもいいよね。

自治体の場合は、そうとも言い切れません。道路や橋、上下水道、学校、ごみ処理施設など長い期間に渡りみんなに使ってもらう資産を自治体はたくさん持っています。つまり、自治体が保有する資産は、将来世代の人にも一部負担をしてもらうべきものもあると考えられます。ただし、将来世代の人の負担を過度に大きくしないよう、借金をしてでも資産を形成すべか？全体的なバランスを見て、もっともベストな選択をとっていくことが大事ということです。



なるほど。バランスが重要ということね。よく分かったわ。将来への負担が予測されているから、今は体力を蓄えているときのね。現時点でのバランスだけでなく、将来を含めたバランス感覚ね！

(2) 純資産構成比率

純資産を資産合計で除することにより、資産の何割くらいを自己資金（現世代）で賄っているか
を見ることができます。



【計算式】 純資産÷資産合計

341 億 3 千万円

÷

419 億 2 千万円

=

81.4%

純資産

資産合計

純資産構成比率

企業で言う 自己資本比率

図表 5 純資産構成比率

平成26年度 バランスシート
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産		固定負債	
(1) 有形固定資産	公共資産全体に占める割合	(1) 地方債	5,645,839
①生活インフラ・国土保全	11,782,503	32.4%	
②教育	15,149,522	41.7%	
③福祉	1,015,154	2.8%	
④環境衛生	2,842,106	7.8%	
⑤産業振興	1,512,382	4.2%	
⑥消防	183,406	0.5%	
⑦総務	2,991,860	8.2%	
有形固定資産計	35,477,014	97.6%	
(2) 無形固定資産	96,742	0.3%	
(3) 売却可能資産	793,110	2.2%	
※公共施設のうち、建設仮勘定	16,118	0.0%	
※公共施設のうち、リース資産	169,502	0.5%	
公共資産合計	36,366,866		固定負債合計 7,124,839
2 投資等		流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	535,142
①投資及び出資金	334,341	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 4,900	(3) 未払金	57,398
投資及び出資金計	329,441	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	25	(5) 買入引当金	74,249
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,127,267		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	30,807		
⑤退職手当組合積立金	761,676		
基金等計	2,919,750		
(4) 長期延滞債権	38,208		
(5) 回収不能見込額	△ 10,743		
投資等合計	3,276,681		流動負債合計 666,789
3 流動資産			負債合計 7,791,728
(1) 現金預金			※資産合計に対する負債の割合 18.6%
①財政調整基金	1,475,773		
②減価基金	0		
③歳計現金	796,210		
現金預金計	2,271,983		
(2) 未収金			
①地方税	9,354		
②その他	631		
③回収不能見込額	△ 2,504		
未収金計	7,481		
流動資産合計	2,279,464		
資産合計	41,923,011		純資産の部
			公共資産等整備国庫補助金等
			4,556,362
			公共資産等整備一般財源等
			30,148,164
			その他一般財源等
			△ 83,751
			資産評価差額
			△ 489,492
			純資産合計 34,131,283
			※資産合計に対する負債の割合 81.4%
			負債・純資産合計 41,923,011

3 持続可能性（健全性）

（1） 債務償還能力

債務償還能力は、実質的な地方債（地方債残額-換金可能資産）を経常的収支黒字でもって返済するとしたら、何年で返済できるかを示したものです。経常収支黒字、地方債残高、換金可能資産を要素に持つこの指標は、今後の財政運営を考える上で、非常にポイントになる指標と位置付けています。経常的収支は、経常部門の基金取崩を除いて考えます。

【計算式】 純負債額÷経常的収支額

$$\begin{array}{l} (61 \text{ 億 } 8 \text{ 千万円} - 31 \text{ 億 } 9 \text{ 千万円}) \div 12 \text{ 億円} = 2.5 \text{ 年} \\ \text{ネット地方債残高} \quad \text{経常的収支額} \quad \text{債務償還能力} \\ (\text{地方債残高} - \text{換金可能資産}) \quad \text{基金取崩} \end{array}$$

図表6 債務償還能力

平成26年度 バランスシート
(平成27年3月31日現在)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	公共資産全体に占める割合	1 固定負債	
(1) 有形固定資産		① 地方債	5,645,939
① 生活インフラ・国土保全	11,782,503	② 物件の購入等	112,104
② 教育	15,149,522	③ 債務保証又は損失補償	0
③ 福祉	1,015,154	④ その他	0
④ 環境衛生	2,842,186	長期未払金計	112,104
⑤ 産業振興	1,512,383	(3) 退職手当引当金	1,366,996
⑥ 消防	183,406	(4) 損失補償等引当金	0
⑦ 雑費	2,991,860		
有形固定資産計	35,477,014		
(2) 無形固定資産	96,742		
(3) 売却可能資産	793,110		
※公共施設のうち、建設仮勘定	15,118		
※公共施設のうち、リース資産	169,502		
公共資産合計	36,366,866	固定負債合計	7,124,939
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		① 翌年度償還予定地方債	535,142
① 投資及び出資金	334,341	※地方債のうち、地方債の償還予定額	535,142
② 投資損失引当金	△ 4,900	(2) 未払金	57,398
投資及び出資金計	329,441	③ 翌年度支払予定退職金等	0
(2) 貸付金	25	(4) 買付引当金	0
(3) 基金等			
① 退職手当引当金	0		
② その他特定引当金	2,127,287		
③ 土地関係基金	0		
④ その他特定繰上基金	30,897		
⑤ 退職手当引当金積立金	761,676		
基金等計	2,919,750		
(4) 長期繰上債	38,208		
(5) 回収不能見込額	△ 10,743		
投資等合計	3,276,881	流動負債合計	660,799
3 流動資産		負債合計	7,791,728
(1) 現金預金		※資産合計に対する負債の割合	18.6%
① 財政調整基金	1,475,773		
② 調整基金	0		
③ 歳計現金	796,210		
現金預金計	2,271,983		
(2) 未収金			
① 地方税	9,354		
② その他	631		
③ 回収不能見込額	△ 2,504		
未収金計	7,481		
流動資産合計	2,279,464	純資産合計	34,131,283
資産合計	41,023,011	※資産合計に対する負債の割合	81.4%
		負債・純資産合計	41,023,011

換金可能資産

財政調整基金、公共施設更新準備基金

歳計現金

※換金可能資産は売却可能資産や長期延滞債権、流動負債など

の合計と考えることもできますが、ここではこのような取扱としました。

砥部町の場合は、2.5年で返済できます。標準的な自治体で6～7年が多いと思われますが、砥部町は非常に良好な財政状況であると言えます。

キャッシュ・フロー計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,611,700
物件費	1,370,713
社会保障給付	887,753
補助金等	781,925
支払利息	72,594
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	938,636
その他支出	76,193
支出合計	5,739,514
地方税	2,175,217
地方交付税	2,808,255
国県補助金等	1,018,708
使用料・手数料	332,373
分担金・負担金・寄附金	107,778
諸収入	151,550
地方債発行額	317,900
基金取崩額	172,356
その他収入	348,765
収入合計	7,432,902
経常的収支額	1,693,388
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	529,518
公共資産整備補助金等支出	9,173
他会計等への建設費充当財源繰出支出	72,390
支出合計	611,081
国県補助金等	5,543
地方債発行額	147,300
基金取崩額	52,000
その他収入	5,740
収入合計	210,583
公共資産整備収支額	△ 400,498
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	25,000
基金積立額	275,974
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	85,965
地方債償還額	685,542
長期未払金支払支出	33,423
その他支出	0
支出合計	1,105,909
国県補助金等	906
貸付金回収額	25,062
基金取崩額	0
地方債発行額	48,000
公共資産等売却収入	1,627
その他収入	2,875
収入合計	78,470
投資・財務的収支額	△ 1,027,439
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	265,451
期首歳計現金残高	530,759
期末歳計現金残高	796,210

経常的収支額

基金取崩除く



(2) 住民一人当たりの指標

住民一人当たりの状況です。資産 192 万 9 千円は、35 万 9 千円の借金と 157 万円の自己資金で形成されています。

図表 7 住民一人当たりの負債額



※平成26年度末の人口21,736人で計算しています。



資産、現金

192 万 9 千円



借 金

35 万 9 千円



4 効率性

(1) 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているか、また、その内容を知る上で参考となる指標です。

【計算式】 行政コスト÷公共資産

- 比率が高い・・・人的サービス（ソフト面）の要素が高い。
- 比率が低い・・・資産によるサービス（ハード面）の要素が高い。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となります。

図表 8 行政コスト対公共資産比率

単位：％

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
生活インフラ・国土保全	4.2	3.8	4.4	4.1	4.7
教 育	6.7	6.6	6.1	7.0	6.7
福 祉	190.8	194.4	201.7	210.4	223.9
環境衛生	26.0	24.1	26.5	24.6	27.6
産業振興	27.1	31.4	39.1	30.3	28.5
消 防	268.9	227.2	233.4	403.1	239.4
総務・議会	21.9	25.7	28.0	30.8	29.5

(2) 住民一人当たり行政コスト

図表 9 住民一人当たりの行政コスト計算書

単位：円

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
人 口	22,358 人	22,206 人	22,047 人	21,960 人	21,736 人
経常行政コスト	267,748	270,814	286,006	297,995	303,371
人にかかるコスト	68,649	68,193	69,912	66,583	68,205
物にかかるコスト	84,852	91,737	97,483	96,903	102,995
移転支出的なコスト	106,861	105,012	114,922	129,616	122,858
その他のコスト	7,387	5,873	3,689	4,892	9,312
経常収益	19,214	19,805	19,684	19,739	19,551
(差引) 純経常行政コスト	248,534	251,009	266,322	278,256	283,820

平成 26 年度の住民一人当たり行政コストは 30 万 3 千円、経常収益は 2 万円、差引 28 万 3 千円のマイナスとなります。

行政コストの内訳は、人によるサービス 6 万 8 千円、モノによるサービス 10 万 3 千円、社会保障などのサービス 13 万 2 千円となっています。



5 弾力性

純経常行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収などの一般財源等の比率を見ることによって、当年度の税収のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。

$$\begin{array}{rcccl} 61 \text{ 億 } 7 \text{ 千万円} & \div & 70 \text{ 億 } 5 \text{ 千万円} & = & 87.5\% \\ \text{純経常行政コスト} & & \text{一般財源、補助金等} & & \end{array}$$

一般財源＋補助金受入＋減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の絶対値）「ここまで純資産変動計算書より」
＋臨時財政対策債と減収補てん債（特例分）の当年度発行額

- **比率が100%を下回っている**
 - ・・・翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減された（もしくはその両方）
- **比率が100%を上回っている**
 - ・・・過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した（もしくはその両方）
- **比率の数値が100%から乖離していくほど、その割合が高い**



砥部町の比率は、100%を下回っているわ。ということは、純経常行政コストより一般財源、補助金等の方が大きかったということね。つまり、余った一般財源、補助金等は資産の形成に使われたか、借金の返済に使われたかということね。

6 自立性

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益内訳は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金です。収入をこの項目に限定することで、受益者負担率を算出することができます。



【計算式】 受益者負担収入÷経常行政コスト

図表 10 受益者負担割合

単位: %

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
生活インフラ・国土保全	1.2	2.0	1.5	0.9	1.1
教 育	13.5	13.7	14.3	12.8	12.6
福 祉	3.4	3.9	3.9	4.0	3.6
環境衛生	18.4	19.2	17.1	17.1	15.5
産業振興	13.0	9.8	8.6	9.8	11.5
消 防	0.3	0.3	0.4	0.0	0.2
総 務	1.9	2.4	1.7	2.2	1.9



道路や消防など、私たちの生活において欠かせないものは、受益者負担割合が低くなります。逆に、下水道整備などの環境衛生のように、個人個人によって必要性の異なるものは、割合が高くなります。

なるほど。



●各比率のこれまでの推移一覧

図表 11 各比率の推移

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
歳入対資産比率(年)	4.4	4.2	3.9	4.6	4.5
歳入対純資産比率(年)	4.1	4.0	3.6	4.2	4.2
世代間負担割合(%)	9.4	8.7	10.4	11.0	10.5
純資産構成比率(%)	80.5	81.4	80.3	80.8	81.4
債務償還能力(年)	2.1	2.0	2.9	3.0	2.5
純経常行政コスト対税収等比率	84.9%	82.3%	94.6%	92.9	87.5
臨時財政対策債発行額	1 億円	1 億円	1 億円	1 億円	3 億円

以上、6つの視点から町の財政状況を分析してみました。